

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	30,825,809			36,370,612	実質収支比率			1.0	1.5
市町村名	三木市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	30,539,790	35,691,632	経常収支比率	89.7	89.8				
						首都	×	歳入歳出差引	286,019	678,980	(※1)	(97.5)	(96.2)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	103,711	391,308	標準財政規模	18,699,971	18,830,486				
						中部	×	実質収支	182,308	287,672	財政力指数	0.69	0.69				
人口	22年国調(人)		81,009		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-105,364	271,390	公債費負担比率	16.4	17.2				
	17年国調(人)		84,361			山振	×	積立金	156,116	16,015	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		-4.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		79,763		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		78,814			第1次	22年国調	1,191	1,731	実質単年度収支	50,752	287,405	実質公債費比率	7.2	8.7		
	26.01.01(人)		80,387				17年国調	3.3	4.3	将来負担比率	55.6	68.4					
	うち日本人(人)		79,416			第2次	22年国調	10,948	13,214	基準財政収入額	9,638,627	9,549,551	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)		-0.8				17年国調	30.4	32.7	基準財政需要額	13,729,677	13,658,652					
	うち日本人(%)		-0.8			第3次	22年国調	23,893	25,076	標準財政収入額等	12,452,927	12,381,234					
面積(km ²)		176.51		17年国調	66.3		62.0	経常経費充当一般財源等	16,955,971	16,746,395							
人口密度(人/km ²)		459		世帯数(世帯)		28,506		歳入一般財源等	20,869,710	20,998,975							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,152,546	37,076,356						
	市区町村長	1	9,800		一般職員	439	1,498,307	3,413	うち公的資金	20,568,546	20,515,250						
	副市区町村長	1	8,300		うち消防職員	91	288,470	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	3,960,809	3,818,003						
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	37	131,646	3,558	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,540		教育公務員	26	98,829	3,801	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,780		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,464,212	2,308,096						
	議会議員	14	4,230		合計	465	1,597,136	3,435	財政調整基金	2,131,992	2,126,705						
					ラスパイレス指数			98.1	減債基金	1,526,106	1,570,598						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(13)	(公財)三木市文化振興財団								
(2)	病院事業清算特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合	(14)	(公財)三木市スポーツ振興基金								
				(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	農業共済事業特別会計	(11)	播磨内陸医療事業組合	(15)	(公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会						
								(12)	北播磨総合医療センター企業団	(16)	みきやま(株)						
												(17)	(株)エフエム三木				
												(18)	三木市土地開発公社	○			
												(19)	(株)吉川まちづくり公社				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,148,613	36.2	10,568,873	60.7	普通税	10,546,671	94.6	103,127
地方譲与税	246,990	0.8	246,990	1.4	法定普通税	10,546,671	94.6	103,127
利子割交付金	28,337	0.1	28,337	0.2	市町村民税	4,457,083	40.0	103,127
配当割交付金	104,478	0.3	104,478	0.6	個人均等割	132,234	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	56,783	0.2	56,783	0.3	所得割	3,515,979	31.5	-
地方消費税交付金	901,620	2.9	901,620	5.2	法人均等割	224,125	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	587,375	1.9	587,375	3.4	法人税割	584,745	5.2	103,127
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,354,060	48.0	-
自動車取得税交付金	43,289	0.1	43,289	0.2	うち純固定資産税	5,075,922	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,454	1.6	-
地方特例交付金	41,986	0.1	41,986	0.2	市町村たばこ税	556,616	5.0	-
地方交付税	5,579,436	18.1	4,672,821	26.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,672,821	15.2	4,672,821	26.9	特別土地保有税	458	0.0	-
特別交付税	906,613	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	601,942	5.4	-
(一般財源計)	18,738,907	60.8	17,252,552	99.2	法定目的税	601,942	5.4	-
交通安全対策特別交付金	14,940	0.0	14,940	0.1	入湯税	22,202	0.2	-
分担金・負担金	414,284	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	319,221	1.0	80,433	0.5	都市計画税	579,740	5.2	-
手数料	127,449	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,809,988	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,921,647	6.2	-	-	合計	11,148,613	100.0	103,127
財産収入	323,293	1.0	2,673	0.0				
寄附金	97,693	0.3	-	-				
繰入金	101,948	0.3	-	-				
繰越金	678,980	2.2	-	-				
諸収入	896,759	2.9	47,597	0.3				
地方債	3,380,700	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.9	-	-				
歳入合計	30,825,809	100.0	17,398,195	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	92.7	98.3	92.2
(%)	年	98.6	93.7	98.6	93.3
		98.0	91.0	97.8	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,746,041	実質収支	48,306
下水道	970,000	再差引収支	-342,497
上水道	350	加入世帯数(世帯)	12,733
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,872
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	771,033	1人当り	89
その他	2,004,658	保険料(料)収入額	310
		国庫支出金	89
		保険給付費	310

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	237,863	0.8	-	237,863	
総務費	3,490,785	11.4	113,075	2,907,156	
民生費	10,302,331	33.7	46,175	5,513,776	
衛生費	2,971,079	9.7	599,467	2,286,263	
労働費	340,686	1.1	-	127,525	
農林水産業費	1,051,951	3.4	468,380	566,533	
商工費	1,025,086	3.4	82,711	644,799	
土木費	2,277,709	7.5	862,731	1,535,379	
消防費	1,102,551	3.6	210,521	853,233	
教育費	3,757,356	12.3	1,413,256	2,444,697	
災害復旧費	213,653	0.7	-	51,804	
公債費	3,768,740	12.3	-	3,414,663	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,539,790	100.0	3,796,316	20,583,691	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,564,598	47.7	9,824,645	9,680,539	51.2
人件費	4,841,339	15.9	4,459,560	4,315,641	22.8
うち職員給	3,217,942	10.5	2,866,987	-	-
扶助費	5,954,519	19.5	1,950,422	1,950,235	10.3
公債費	3,768,740	12.3	3,414,663	3,414,663	18.1
元利償還金	3,765,860	12.3	3,411,783	3,411,783	18.1
内 うち元金	3,304,510	10.8	3,002,267	3,002,267	15.9
訳 うち利子	461,350	1.5	409,516	409,516	2.2
一時借入金利子	2,880	0.0	2,880	2,880	0.0
その他の経費	11,965,223	39.2	10,047,681	7,275,432	38.5
物件費	4,445,068	14.6	3,830,522	3,550,467	18.8
維持補修費	203,661	0.7	180,908	180,908	1.0
補助費等	3,824,219	12.5	3,485,863	1,205,412	6.4
うち一部事務組合負担金	773,821	2.5	773,821	473,914	2.5
繰出金	2,764,741	9.1	2,395,658	2,338,645	12.4
積立金	216,911	0.7	152,630	-	-
投資・出資金・貸付金	510,623	1.7	2,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,009,969	13.1	711,365	-	-
うち人件費	183,875	0.6	183,875	-	-
普通建設事業費	3,796,316	12.4	659,561	-	-
うち補助	1,933,837	6.3	126,791	-	-
うち単独	1,852,019	6.1	532,770	-	-
災害復旧事業費	213,653	0.7	51,804	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,539,790	100.0	20,583,691	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県三木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,199	29,913	286	182	102	33,353	
2 病院事業清算特別会計	635	635	0	-	8	3,800	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

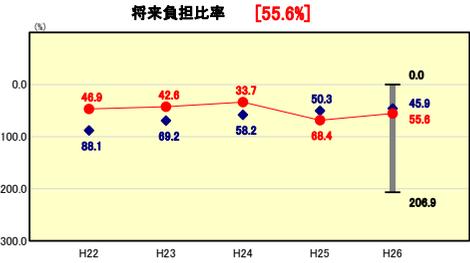
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	79,763	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,814	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.51	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	30,825,809	千円	将来負担比率	55.6	%
歳出総額	30,539,790	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	182,308	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,699,971	千円			
地方債現在高	37,152,546	千円			



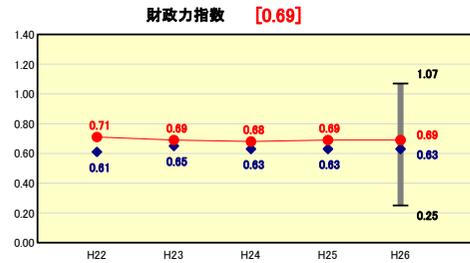
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 前年度は、病院事業清算のための第3セクター等改革推進債の発行により将来負担比率が増加したが、その後、償還が進んだことにより1年間で12.8ポイント改善した。
 今後も、市債の新規発行をできる限り抑制し、計画的な償還に努める。

財政力



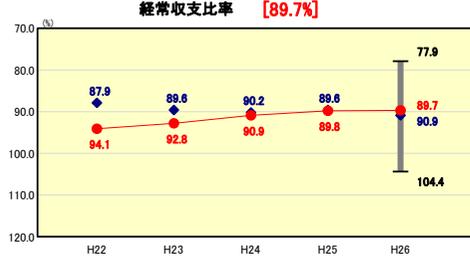
財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度と同率であり、依然、類似団体と比べて、やや高い水準となっている。今後、三木市創生実施に向けて、更に強固な財政基盤となるよう、収入の確保を図っていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 今年度も市債の新規発行をできる限り抑制したこと等により、実質公債費比率は低下している。類似団体平均との差も前年度は、0.9ポイントであったが、今年度は1.6ポイント(+0.7ポイント)と拡大している。

財政構造の弾力性



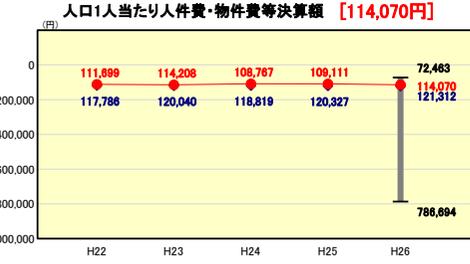
経常収支比率の分析欄
 経費節減や普通建設事業の抑制による公債費の減少に努めた結果、経常収支比率は類似団体を下回るようになった。
 今後も高齢化の進展等による扶助費の増加が見込まれることから、経常的経費の抑制等に努める。

定員管理の状況



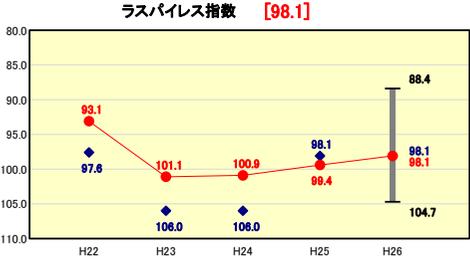
人口千人当たり職員数の分析欄
 早期退職の勧奨や新規採用の抑制に努めているものの、引き続き、人口が減少傾向にあるため、前年度から増減なしとなっている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比で、4,959円の増加となっているが、その要因として、「財政危機宣言」の終了による一般職員給料の月額6~8%カット(以降、「給与削減」という。)がなくなったことによる人件費の増加等が挙げられる。また、人口が減少傾向にあるため、相対的に人口1人当たりの費用も増加している。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 三木市では平成21年度から平成25年度まで、「財政危機宣言」による市独自の給与削減を実施し、類似団体平均と比べて低い水準を維持してきたが、国や類似団体も給与削減を行っていたため、ここ2年間はほぼ同率となっている。
 なお、今年度で、「財政危機宣言」は終了したが、国に準拠した給料表に切り替えた結果により、今年度も1.3ポイント減少している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

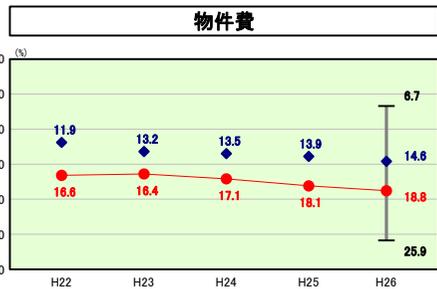
兵庫県三木市

経常収支比率の分析

人口	79,763人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,814人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.51km ²		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	30,825,809千円		得率負担比率	55.6%
歳出総額	30,539,790千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	182,308千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	18,699,971千円			

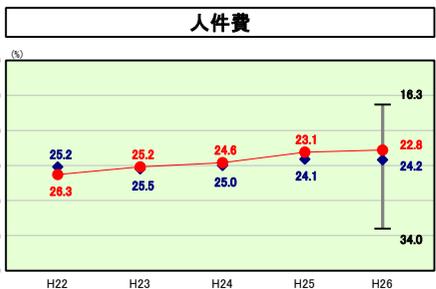


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 171/198 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 12.1

物件費の分析欄
今年度も人件費の削減に伴う業務の民間委託が進み、物件費の比率が増加している。また、この傾向は、しばらく継続するものと思われる。今後も民間委託と費用対効果のバランスを図りながら、適切に執行を行っていく必要がある。



類似団体内順位 69/198 **全国平均** 23.8 **兵庫県平均** 25.2

人件費の分析欄
早期退職の勧奨や新規採用の抑制により職員数が減少したが、「財政危機宣言」終了により人件費カットがなくなったため、比率の減少は微減となった。



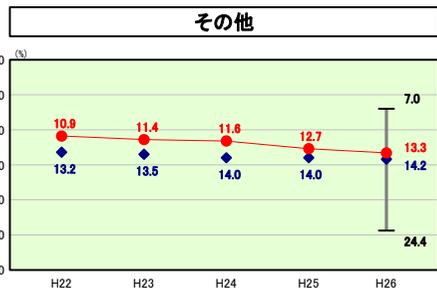
類似団体内順位 40/198 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 9.4

補助費等の分析欄
病院事業について、小野市との共同経営に移行したことから、病院事業への負担金が減少したため、前年度よりも数値が改善した。



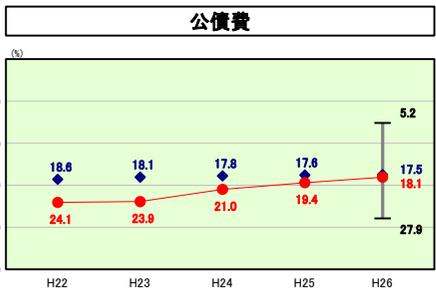
類似団体内順位 103/198 **全国平均** 11.7 **兵庫県平均** 12.1

扶助費の分析欄
障害福祉費や児童福祉費の増加等により、扶助費に係る経常収支比率は、年々増加の傾向にあり、今年度は類似団体平均を0.2ポイント上回る結果となった。今後、高齢化の進展等により、扶助費の増加が見込まれる。



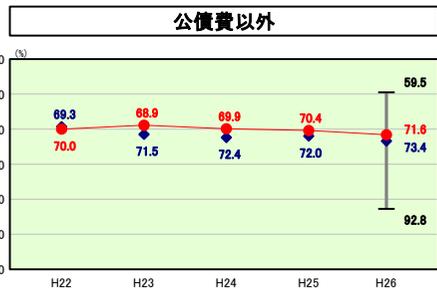
類似団体内順位 83/198 **全国平均** 13.2 **兵庫県平均** 12.6

その他の分析欄
国民健康保険など特別会計に対する繰出金の増加により、前年度と比べて、0.6ポイント増加しているが、依然、類似団体平均より低い水準を維持している。これからも、各事業(会計)において、経費節減、収入の確保等を図り、一般会計の負担を減らすよう留意しなければならない。



類似団体内順位 119/198 **全国平均** 18.2 **兵庫県平均** 21.0

公債費の分析欄
公債費は新規発行を抑制してきたことから、前年度対比で1.3ポイント、過去5年間で6.0ポイントも改善されている。類似団体の比率とも差がなくなってきたことから、健全な状態に近づいていることがわかる。



類似団体内順位 72/198 **全国平均** 73.1 **兵庫県平均** 71.4

公債費以外の分析欄
対前年度比で408百万円増加しているが、その主な要因は、繰出金、扶助費、物件費の増加によるものである。類似団体平均とほぼ同じ推移であるが、今後もコスト削減、費用対効果を見極めながら、適切な歳出執行を継続しなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,841,339	60,697	65,114	▲ 6.8
賃金(物件費)	667,978	8,375	4,538	84.6
一部事務組合負担金(補助費等)	449,592	5,637	5,513	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	918	12	953	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,291	2,386	2,887	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,875	2,305	1,642	40.4
▲退職金	▲ 575,409	▲ 7,214	▲ 6,965	3.6
合計	5,758,584	72,196	73,685	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.13	▲ 1.30
ラスパイレース指数	98.1	98.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

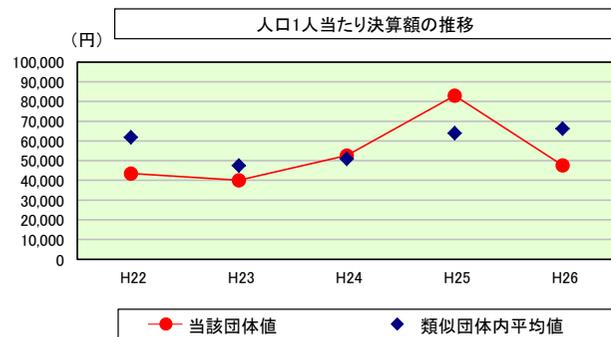


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,765,860	47,213	43,359	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	857,763	10,754	11,806	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,778	1,702	1,910	▲ 10.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,286	1,182	1,129	4.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	201	3	5	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 624,483	▲ 7,829	▲ 5,126	52.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,184,604	▲ 39,926	▲ 37,205	7.3
合計	1,044,801	13,099	15,917	▲ 17.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

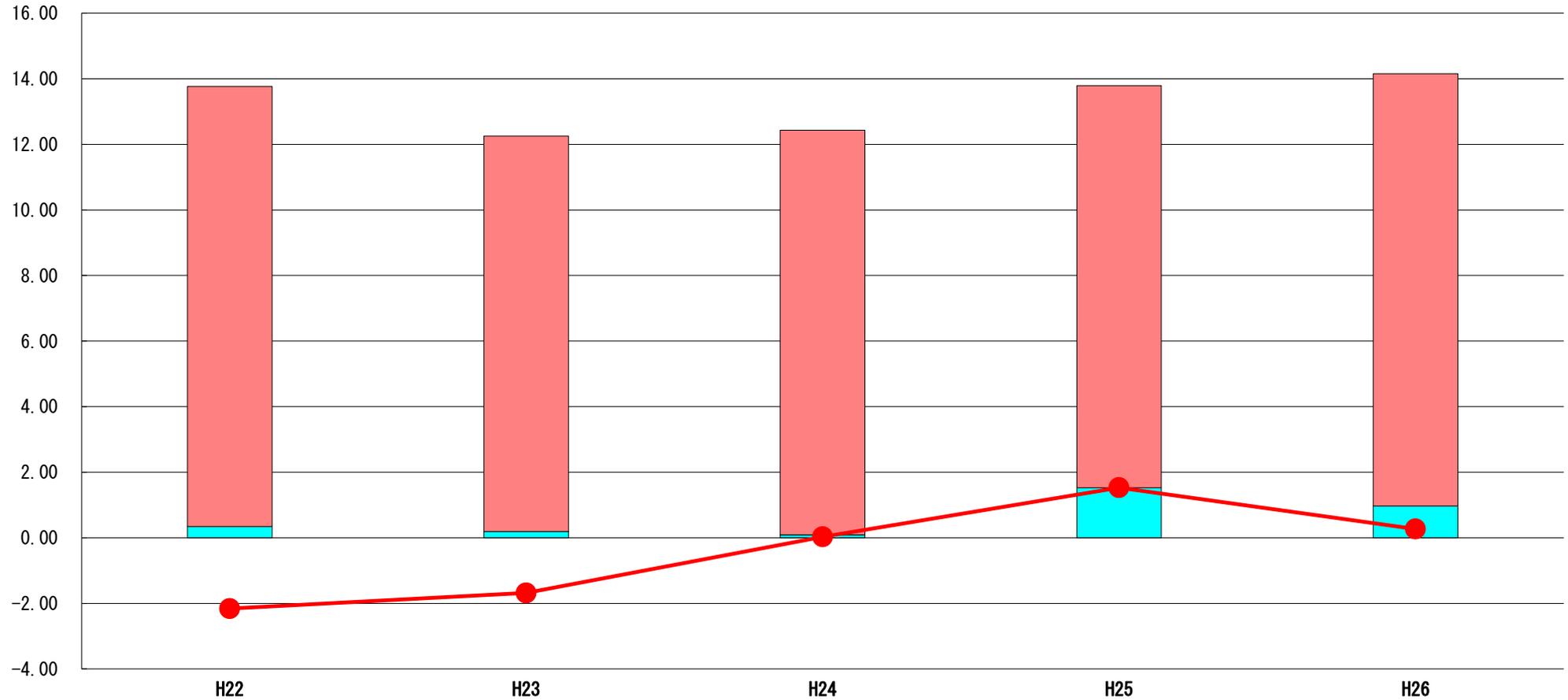
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,532,835	43,452	1.5	61,882	6.7	▲ 5.2
うち単独分	1,378,272	▲ 25.3	32,175	0.0	▲ 25.3	
H23	3,230,007	40,052	▲ 7.8	47,569	▲ 23.1	15.3
うち単独分	2,590,849	32,126	89.5	26,255	▲ 18.4	107.9
H24	4,262,375	52,623	31.4	50,880	7.0	24.4
うち単独分	2,953,820	36,467	13.5	26,879	2.4	11.1
H25	6,672,627	83,006	57.7	63,956	25.7	32.0
うち単独分	4,282,877	53,278	46.1	29,239	8.8	37.3
H26	3,796,316	47,595	▲ 42.7	66,255	3.6	▲ 46.3
うち単独分	1,852,019	23,219	▲ 56.4	31,822	8.8	▲ 65.2
過去5年間平均	4,298,832	53,346	8.0	58,108	4.0	4.0
うち単独分	2,611,567	32,408	13.5	29,274	0.3	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		13.42	12.06	12.34	12.26	13.18
実質収支額		0.35	0.19	0.09	1.53	0.97
実質単年度収支		▲ 2.16	▲ 1.68	0.03	1.53	0.27

分析欄

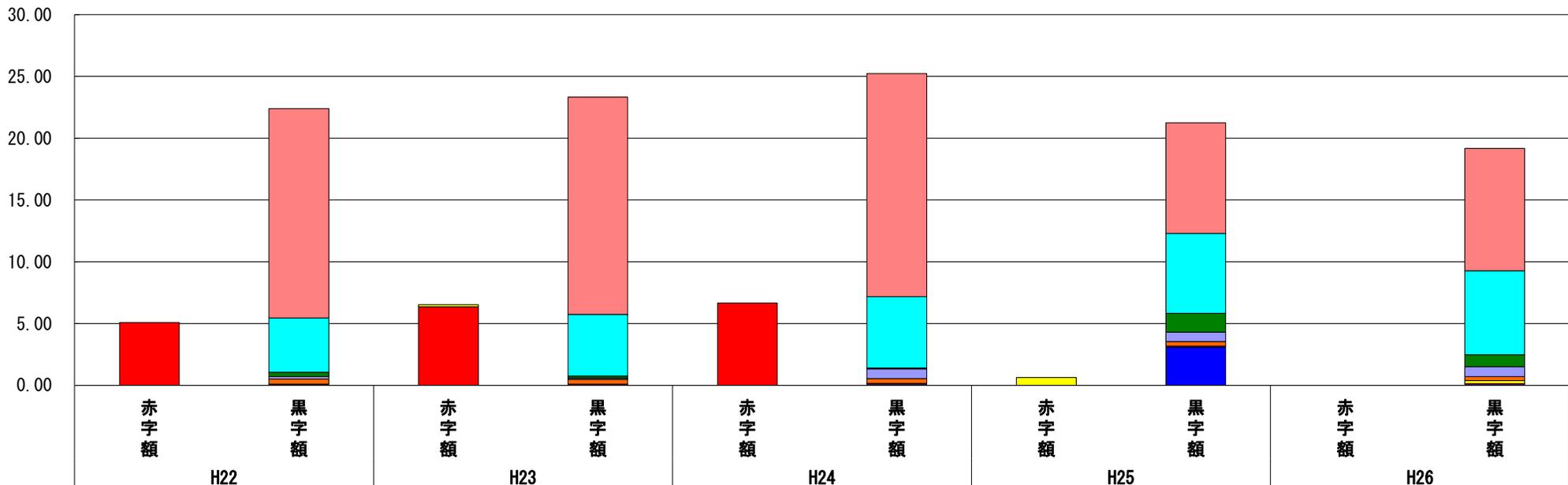
新行財政改革プランに基づく取組の結果、平成24年度以降、赤字補てんのための基金を全く取り崩さずに、3年連続黒字が続いている。更に、平成25年度の黒字額を財政調整基金に積み立てたことにより、財政調整基金残高が標準財政規模比において0.92ポイント増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		16.94	17.59	18.05	8.96	9.91
下水道事業会計		4.39	4.98	5.77	6.47	6.79
一般会計		0.35	0.18	0.08	1.52	0.97
介護保険特別会計		0.21	0.09	0.79	0.76	0.79
農業共済事業会計		0.42	0.40	0.39	0.36	0.33
国民健康保険特別会計		0.01	▲ 0.17	0.03	▲ 0.62	0.25
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.09	0.12	0.11	0.14
病院事業清算特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 5.08	▲ 6.35	▲ 6.67	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	3.07	-

分析欄

今年度は、全ての会計において黒字決算となり、赤字は発生しなかった。また、病院事業清算特別会計は、清算終了に伴い今年度をもって廃止した。

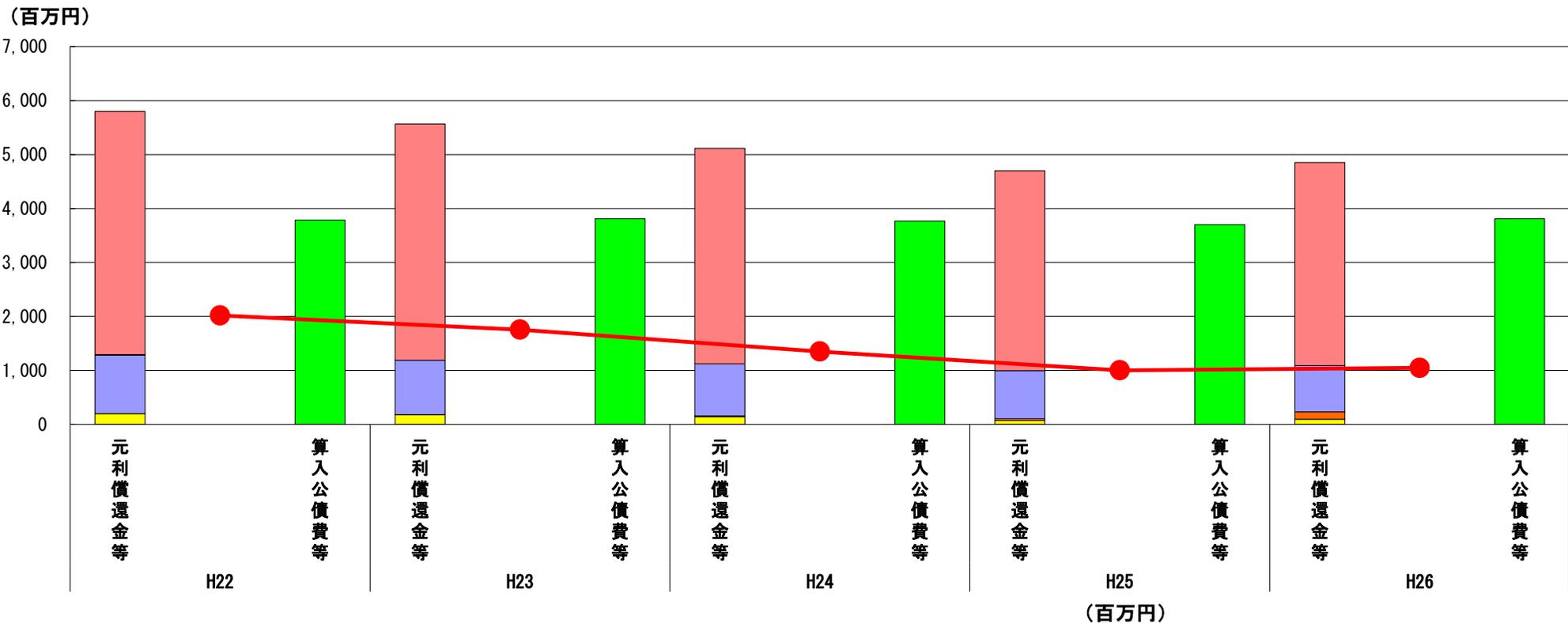
なお、一般会計、水道事業会計、下水道事業会計において、今後、経年による施設の補修、更新が発生した場合には、会計に与える影響が大きいことから、「公共施設等総合管理計画」を策定し、費用の平準化を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県三木市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		4,512	4,374	3,992	3,708	3,766
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,084	1,010	968	889	858
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1	14	33	136
	債務負担行為に基づく支出額		199	178	142	71	94
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,785	3,811	3,766	3,700	3,809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,017	1,753	1,350	1,001	1,045

分析欄

北播磨総合医療センター建設に伴う企業債の増加により、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」が増加している。その一方で、一般会計が発行した合併特例債の算入公債費等も増加していることから、差引後の元利償還金等（実質公債費比率の分子）は、前年度と比べて微増に留まっている。

今後も起債の新規発行をできるだけ抑制し、元利償還金の減少に努める。

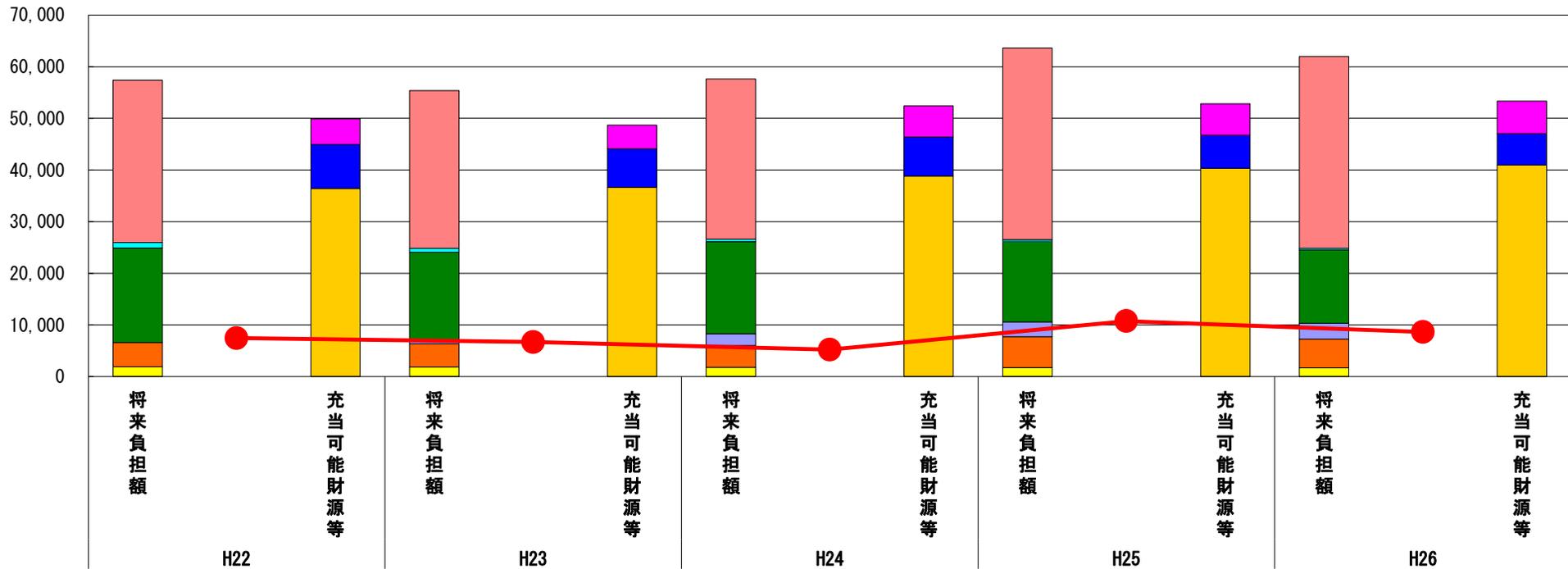
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,382	30,504	31,018	37,076	37,153
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,075	784	518	347	310
	公営企業債等繰入見込額		18,318	17,154	17,822	15,568	14,203
	組合等負担等見込額		-	561	2,216	2,857	3,078
	退職手当負担見込額		4,662	4,480	4,244	6,003	5,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,911	1,872	1,813	1,739	1,691
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,950	4,571	6,024	6,096	6,307
	充当可能特定歳入		8,514	7,470	7,590	6,392	6,061
	基準財政需要額算入見込額		36,432	36,638	38,813	40,358	40,982
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,452	6,677	5,204	10,744	8,639

分析欄

平成25年度は病院事業の清算のために第3セクター等改革推進債を発行したことにより将来負担額が増加していたが、今年度は新規発行を抑制し、計画的な償還を進めたことにより、将来負担額は減少している。

一方で、基金をはじめとした充当可能財源等が増加したことから、将来負担比率（分子）は減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。